



東京電力株式会社

2016年3月期第3四半期
決算説明資料
(2015年4-12月)

2016年1月29日
東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

2016年3月期第3四半期決算 概要

4-12月期は3年連続の経常黒字

【4-12月期決算】

- 前年同期から「減収・増益」
経常利益(連結 4,362億円、単独 4,004億円)は過去最高の水準
- 営業損益、経常損益、四半期純損益は3年連続の黒字を確保
営業利益、経常利益は3年連続の増益

【通期の業績予想】

- 「未定」
 - 柏崎刈羽原子力の再稼働時期の特定が困難
 - 全面自由化などの電力システム改革を踏まえたホールディングカンパニー制移行に際して、厳しい競争に勝ち抜く経営基盤の構築、財務体質の改善について検討中

(単位:億円)

	2015年4-12月	2014年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	44,971	49,325	△ 4,353	91.2
営業損益	4,631	2,991	1,639	154.8
経常損益	4,362	2,270	2,091	192.1
特別利益	5,000	5,125	△ 125	-
特別損失	5,504	5,436	68	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	3,382	1,800	1,582	187.9
自己資本比率 (%)	17.5	12.7	4.8	-

(単位:億円)

	2015年4-12月	2014年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	43,724	48,148	△ 4,423	90.8
営業損益	4,391	2,749	1,642	159.7
経常損益	4,004	1,827	2,176	219.1
特別利益	4,878	5,125	△ 247	—
特別損失	5,504	5,436	68	—
四半期純損益	2,983	1,473	1,510	202.6
自己資本比率 (%)	14.7	10.3	4.4	—

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	615	619	△ 4	99.3
電 力	70	71	△ 1	98.0
特 定 規 模 需 要	1,122	1,184	△ 61	94.8
合 計	1,806	1,874	△ 67	96.4

生産が弱含んでいることなどにより特定規模需要が減少

発電電力量

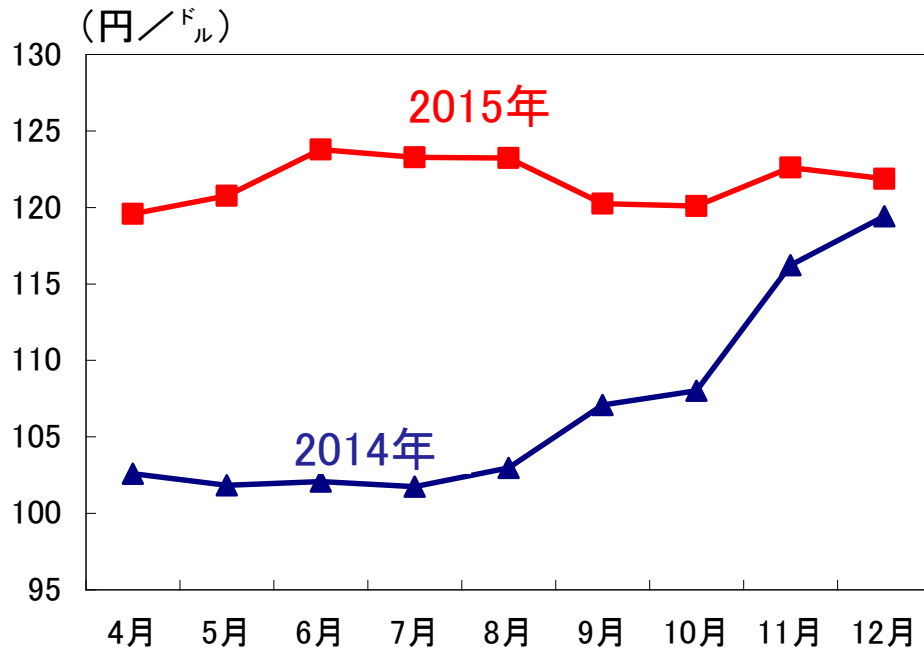
(単位: 億kWh)

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	比較	
			増減	比率(%)
自 社	1,535	1,640	△ 105	93.6
う ち 火 力	1,449	1,555	△ 106	93.2
他 社	430	411	19	104.6
揚 水	△ 12	△ 11	△ 1	116.5
合 計	1,953	2,040	△ 87	95.7

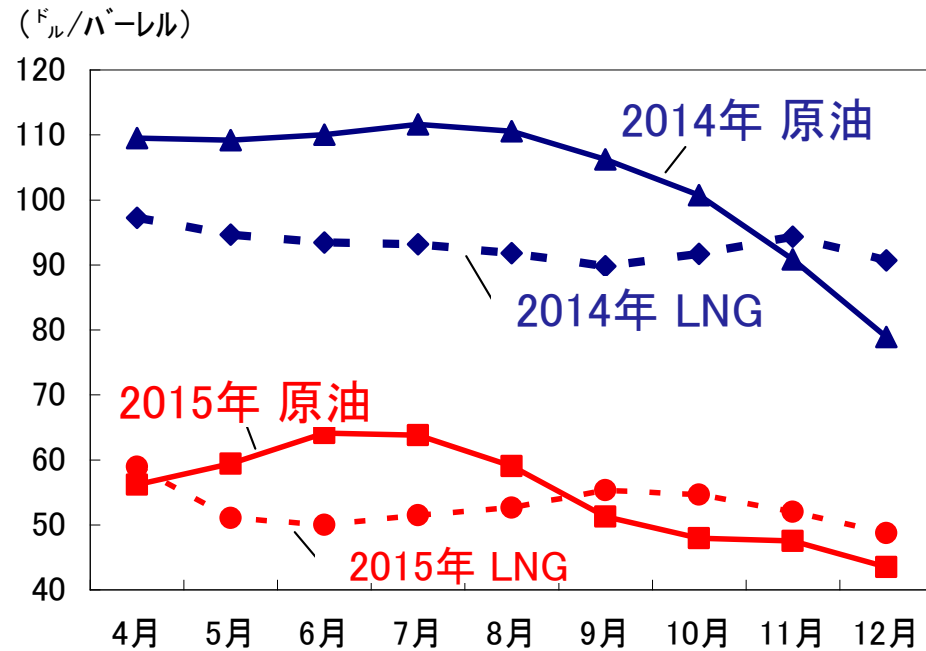
需要の減少分は主に火力で調整

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	121.7 円/ドル	106.7 円/ドル	15.0 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	54.6 ドル/バレル	102.5 ドル/バレル	△ 47.9 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	52.7 ドル/バレル	92.9 ドル/バレル	△ 40.2 ドル/バレル

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



(1) 収入面

(単位:億円)

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	比 較		
			増 減	比率(%)	
(売 上 高)	43,724	48,148	△	4,423	90.8
電 気 料 収 入	38,864	43,580	△	4,716	89.2
電 灯 料	16,147	17,403	△	1,256	92.8
電 力 料	22,717	26,177	△	3,459	86.8
地帯間・他社販売電力料	1,418	1,724	△	305	82.3
そ の 他 収 入	3,859	3,123		736	123.6
経 常 収 益 合 計	44,142	48,428	△	4,285	91.2

- ・販売電力量の減
△1,450
- ・燃料費調整制度の
影響額 △4,650
- ・再エネ特措法
賦課金 +1,201

- ・再エネ特措法
交付金 +615

(2) 支出面

(単位:億円)

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	比 較		
			増 減	比率(%)	
人 件 費	2,668	2,744	△	76	97.2
燃 料 費	12,443	19,805	△	7,361	62.8
修 繕 費	2,352	2,042		310	115.2
減 価 償 却 費	4,402	4,522	△	119	97.4
購 入 電 力 料	7,314	7,379	△	64	99.1
支 払 利 息	660	758	△	97	87.1
租 税 公 課	2,410	2,472	△	62	97.5
原子力バックエンド費用	431	495	△	64	87.1
そ の 他 費 用	7,455	6,380		1,074	116.8
経 常 費 用 合 計	40,138	46,600	△	6,461	86.1
(営 業 損 益)	(4,391)	(2,749)		(1,642)	(159.7)
経 常 損 益	4,004	1,827		2,176	219.1

・火力発電の減
△1,340
・為替・CIFの変動
影響など △6,020

・福島第一原子力安
定化維持費用増加
など

・再エネ特措法
納付金 +1,201

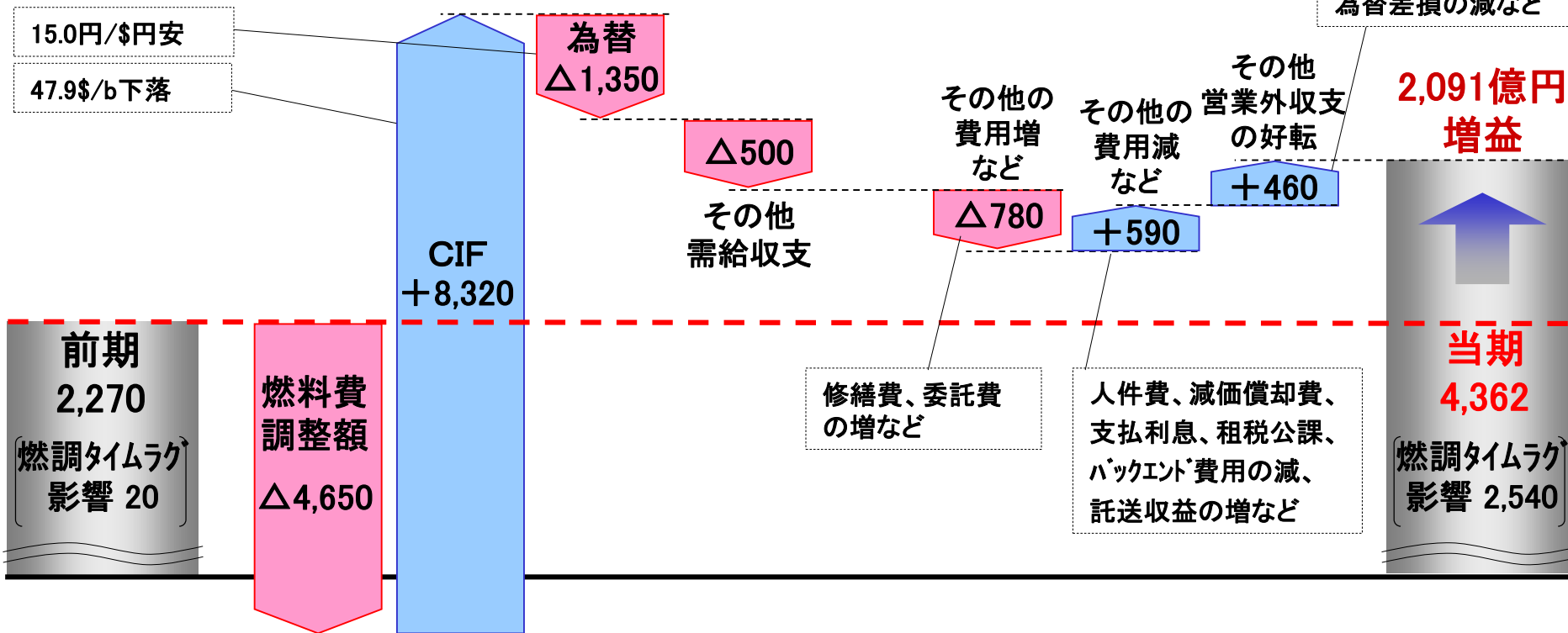
■ 経常利益は、2,091億円増益の 4,362億円

経常利益

需給収支(再エネ含む) + 1,819

その他経常収支 + 272

(単位: 億円)



➤ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,582億円増益の 3,382億円

経常利益 + 2,091、特別損益 △194、法人税等 △324 など

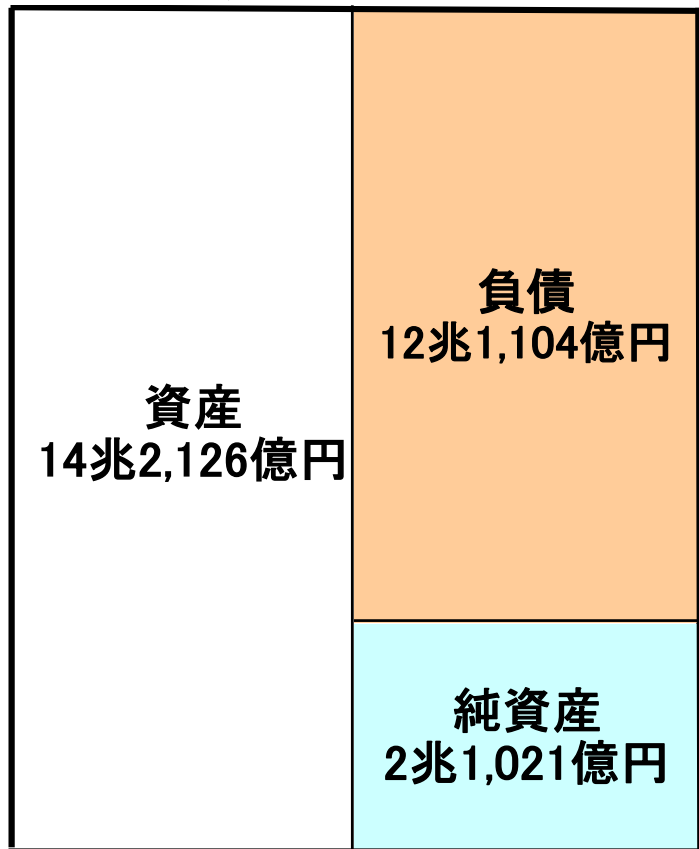
(単位:億円)

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	比較	
特 別 利 益	5,000	5,125	△	125
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267	5,125	△	858
退職給付制度改定益	610	-		610
持分変動利益	122	-		122
特 別 損 失	5,504	5,436		68
原子力損害賠償費	5,504	5,436		68
特 別 損 益	△ 504	△ 310	△	194

- 原賠・廃炉等支援機構資金交付金 2015年6月資金援助申請
- 退職給付制度改定益 高年齢期の給与・処遇制度の見直しに伴う影響額
- 持分変動利益 燃料輸送・燃料トレーディング事業のJERAへの承継に伴う影響額
- 原子力損害賠償費 営業損害や風評被害等の見積増など

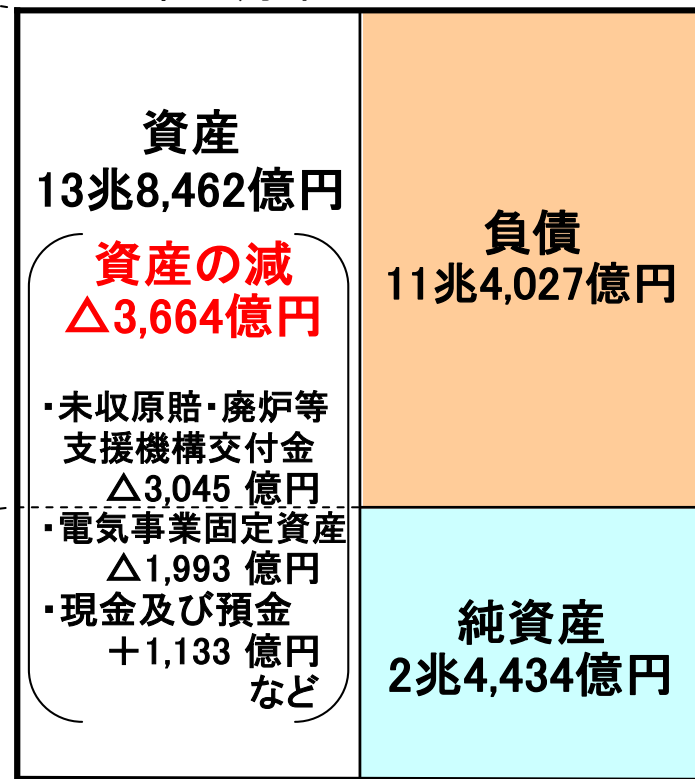
- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構交付金の減少などにより 3,664億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 7,077億円減少
- 自己資本比率 2.9ポイント改善

2015年3月末 BS



自己資本比率: 14.6%

2015年12月末 BS



自己資本比率: 17.5%

負債の減
△7,077億円

- ・有利子負債
△2,838 億円
- ・原子力損害賠償引当金
△1,659 億円 など

純資産の増
+3,412億円

- ・親会社株主に帰属する
四半期純利益の計上
+3,382 億円

資産の減
△3,664億円

- ・未収原賠・廃炉等
支援機構交付金
△3,045 億円
- ・電気事業固定資産
△1,993 億円
- ・現金及び預金
+1,133 億円
など

2.9ポイント
改善

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	11
単独経常収益の内訳	12
単独経常費用の内訳	13
単独経常費用の対前年同期比較(1)	14
単独経常費用の対前年同期比較(2)	15
単独経常費用の対前年同期比較(3)	16
東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益および特別損失、単独)	17
連結・単独貸借対照表	18
セグメント情報	19
【参考】2016年3月期 主要諸元・影響額	20
【参考】社債償還スケジュール(単独)	21
【参考】販売／発受電電力量の月別推移	22
【参考】大口電力の状況	23
【参考】燃料消費量実績および見通し	24
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移	25

その他の取り組み

経営合理化方策	26
原子力改革の取り組み	
原子力改革に向けた体制	27
原子力安全改革プランの進捗報告	28
電力小売全面自由化に向けて(1)	29
電力小売全面自由化に向けて(2)	30

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	31
中長期ロードマップの概要(1)	32
中長期ロードマップの概要(2)	33
汚染水対策	34
原子力損害賠償への対応	35
原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援	36

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
概要	37
実施状況	38
新規制基準適合性に係る審査(1)	39
新規制基準適合性に係る審査(2)	40

2016年3月期第3四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2015年4-12月	2014年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	44,971	49,325	△ 4,353	91.2
営業費用	40,340	46,333	△ 5,993	87.1
営業損益	4,631	2,991	1,639	154.8
営業外収益	544	492	52	110.6
持分法投資利益	279	209	70	133.9
営業外費用	813	1,213	△ 400	67.0
経常損益	4,362	2,270	2,091	192.1
原子力発電工事償却準備金引当又はは取崩し	1	3	△ 1	52.3
特別利益	5,000 [*]	5,125	△ 125	—
特別損失	5,504	5,436	68	—
法人税等	459	134	324	342.0
非支配株主に帰属する四半期純損益	14	22	△ 7	64.3
親会社株主に帰属する四半期純損益	3,382	1,800	1,582	187.9

※:原賠・廃炉等支援機構資金交付金4,267億円、退職給付制度改定益610億円、持分変動利益122億円

退職給付制度改定益:高年齢期社員の雇用確保策の見直しに伴い、退職給付の支給基準の一部を見直し、退職給付債務が減少したことによる

持分変動利益:燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を株式会社JERAへ承継させたことによる

(単位: 億円)

	2015年4-12月	2014年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	44,142	48,428	△4,285	91.2
売上高	43,724	48,148	△4,423	90.8
電気事業営業収益	42,965	47,223	△4,258	91.0
電気料収入	38,864	43,580	△4,716	89.2
電灯料	16,147	17,403	△1,256	92.8
電力料	22,717	26,177	△3,459	86.8
地帯間販売電力料	950	1,066	△115	89.2
他社販売電力料	468	658	△189	71.1
その他	2,681	1,918	763	139.8
附帯事業営業収益	759	925	△165	82.1
営業外収益	418	279	138	149.5

(単位: 億円)

	2015年4-12月	2014年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	40,138	46,600	△6,461	86.1
営業費用	39,332	45,398	△6,065	86.6
電気事業営業費用	38,703	44,556	△5,852	86.9
人件費	2,668	2,744	△76	97.2
燃料費	12,443	19,805	△7,361	62.8
修繕費	2,352	2,042	310	115.2
減価償却費	4,402	4,522	△119	97.4
購入電力料	7,314	7,379	△64	99.1
租税公課	2,410	2,472	△62	97.5
原子力バックエンド費用	431	495	△64	87.1
その他	6,681	5,094	1,586	131.1
附帯事業営業費用	628	842	△213	74.7
営業外費用	806	1,201	△395	67.1
支払利息	660	758	△97	87.1
その他	145	443	△298	32.7

人件費(2,744億円→2,668億円)

△76億円

給料手当(1,935億円→1,901億円) △34億円

退職給与金(299億円→259億円) △40億円

数理計算上の差異処理額 △22億円(108億円→86億円)

＜数理計算上の差異処理額＞

(単位: 億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)				2016年3月期 12月末未処理額
		2015年3月期		2016年3月期		
		処理額	(再掲) 4-12月処理額	処理額	(再掲) 4-12月処理額	
2013年3月期発生分	△292	△97	△73	—	—	—
2014年3月期発生分	728	242	182	242	182	60
2015年3月期発生分	△381	△127	←	△127	△95	△158
合計		18	108	115	86	△98

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(19,805億円→12,443億円)

△7,361億円

消費量面 約 △1,340億円

発受電電力量の減など 約 △1,340億円

価格面 約 △6,020億円

為替の変動による増 約 1,350億円

CIFの変動による減など 約 △7,370億円

修繕費(2,042億円→2,352億円)		310億円
電源関係(774億円→990億円)		215億円
水力(61億円→63億円)		1億円
火力(503億円→570億円)	<small>主な増減要因 火力: 発電所の定検時修理費用の増など 原子力: 福島第一安定化維持費用の増など</small>	67億円
原子力(208億円→354億円)		146億円
新エネルギー等(1億円→1億円)		0億円
流通関係(1,243億円→1,340億円)		97億円
送電(150億円→164億円)		14億円
変電(93億円→104億円)	<small>主な増減要因 配電: スマートメーターの導入費用の増など</small>	11億円
配電(999億円→1,071億円)		71億円
その他(24億円→21億円)		△2億円

減価償却費(4,522億円→4,402億円)		△119億円
電源関係(2,048億円→2,018億円)		△29億円
水力(268億円→258億円)		△10億円
火力(1,218億円→1,193億円)		△25億円
原子力(556億円→557億円)		1億円
新エネルギー等(4億円→8億円)		4億円
流通関係(2,400億円→2,317億円)		△82億円
送電(1,140億円→1,106億円)		△33億円
変電(438億円→410億円)		△28億円
配電(821億円→799億円)		△21億円
その他(73億円→67億円)		△6億円

<減価償却費の内訳>

	2014年4-12月	→	2015年4-12月
普通償却費	4,486億円		4,283億円
特別償却費	—		76億円
試運転償却費	35億円		43億円

購入電力料(7,379億円→7,314億円)		△64億円
地帯間購入電力料(1,505億円→1,454億円)		△50億円
他社購入電力料(5,874億円→5,860億円)		△13億円
租税公課(2,472億円→2,410億円)		△62億円
事業税(503億円→440億円)		△63億円
原子力バックエンド費用(495億円→431億円)		△64億円
使用済燃料再処理等費(350億円→278億円)		△72億円
原子力発電施設解体費(124億円→131億円)		7億円
電気事業営業費用—その他(5,094億円→6,681億円)		1,586億円
再エネ特措法納付金(1,175億円→2,376億円)		1,201億円
委託費(1,547億円→1,766億円)	主な増減要因 再エネ特措法納付金:再エネ賦課金単価増など	218億円
附帯事業営業費用(842億円→628億円)		△213億円
ガス供給事業(783億円→570億円)	主な増減要因 ガス供給事業:LNG購入単価の減など	△213億円
支払利息(758億円→660億円)		△97億円
期中平均利率の低下(1.35%→1.28%)		△8億円
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 7兆466億円→6兆7,366億円)		△88億円
営業外費用—その他(443億円→145億円)		△298億円
為替差損(361億円→0億円)		△361億円

(単位: 億円)

科目(内容)		2011年3月期～ 2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 4-12月	これまでの 累計
特別利益	◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金				
	○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ ¹ 47,888	※ ² 8,685	※ ³ 4,267	※ ⁴ 60,841
	(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理				
	※1,2,4: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金を控除した後の金額(※1は1,200億円、※2は689億円、※4は1,889億円をそれぞれ控除)				
	※2~4: 除染費用等に対応する資金交付金を控除した後の金額(※2は2,789億円、※3は5,234億円、※4は8,023億円をそれぞれ控除)				
	◇◆災害特別損失等				
	●福島第一1~4号機に関するもの	9,927	—	—	9,927
	●その他	3,892	—	—	3,892
	◆災害特別損失 計①	13,820	—	—	13,820
	◇災害損失引当金戻入額(特別利益)②				
・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	320	—	—	320	
合計(①-②)	13,499	—	—	※ ⁵ 13,499	
※5: 東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,667億円(2015年3月期、2015年4-12月に営業外費用として整理した91億円、76億円を含む)					
◆福島第一5・6号機廃止損失					
●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398	—	—	398	
◆原子力損害賠償費					
●個人に係るもの					
・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、精神的損害、自主的避難、就労損害等	20,005	519	328	20,854	
●法人・事業主に係るもの					
・営業損害、出荷制限指示等による損害、風評被害、間接損害等	17,110	4,045	3,872	25,028	
●その他					
・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、除染費用 福島県民健康管理基金等	14,908	4,872	6,538	26,319	
●政府補償金受入額	△1,200	△689	—	△1,889	
●除染費用等に対応する資金交付金	—	△2,789	△5,234	△8,023	
合計	50,825	5,959	5,504	62,289	

特別損失

(上段:連結、下段:単独)

(単位:億円)

		2015年12月末	2015年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総 資 産	(連)	138,462	142,126	△3,664	97.4
	(単)	133,225	137,276	△4,050	97.0
固 定 資 産		113,548	117,990	△4,441	96.2
		111,320	116,070	△4,749	95.9
(単)	電気事業固定資産	70,220	72,210	△1,989	97.2
	附帯事業固定資産	372	380	△7	97.9
	事業外固定資産	14	14	0	101.1
	固定資産仮勘定	7,944	7,145	798	111.2
	核 燃 料	7,649	7,832	△182	97.7
	投資その他の資産	25,118 [※]	28,486	△3,368	88.2
流 動 資 産		24,913	24,136	777	103.2
		21,904	21,205	698	103.3
負 債		114,027	121,104	△7,077	94.2
		113,666	120,696	△7,029	94.2
固 定 負 債		87,827	101,177	△13,350	86.8
		87,152	100,280	△13,128	86.9
流 動 負 債		26,142	19,870	6,271	131.6
		26,456	20,359	6,096	129.9
原子力発電工事償却準備引当金		58	56	1	102.8
		58	56	1	102.8
純 資 産		24,434	21,021	3,412	116.2
		19,558	16,579	2,978	118.0
株 主 資 本		23,939	20,527	3,411	116.6
		19,576	16,592	2,983	118.0
(連)その他の包括利益累計額		241	201	39	119.4
	(単)評価・換算差額等	△17	△13	△4	—
非支配株主持分		254	292	△38	87.0
		—	—	—	—

※:未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金6,215億円を含む。

<有利子負債残高>

(単位:億円)

		2015年12月末	2015年3月末	増 減
		社 債	(連) 34,787	39,011
	(単) 34,787	39,011	△4,224	
長期借入金		27,613	29,225	△1,612
		27,704	29,078	△1,374
短期借入金		4,893	1,895	2,997
		4,875	1,875	3,000
合 計		67,293	70,132	△2,838
		67,366	69,964	△2,598

(注)上段:連結、下段:単独

<参考>

		2015年4-12月	2014年4-12月	増 減
		ROA(%)	(連) 3.3	2.1
	(単) 3.2	2.0	1.2	
ROE(%)		15.1	10.9	4.2
		16.5	11.3	5.2
EPS(円)		211.12	112.37	98.75
		186.03	91.84	94.19

(注1)上段:連結、下段:単独

(注2)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:(親会社株主に帰属する)四半期純損益/平均自己資本

(単位: 億円)

	2015年4-12月	2014年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高	44,971	49,325	△4,353	91.2
フュエル & パワー	18,721	25,472	△6,750	73.5
パワーグリッド	447	811	△364	55.1
カスタマーサービス	12,177	10,738	1,439	113.4
コーポレート	1,260	882	378	142.9
営 業 費 用	44,178	48,878	△4,699	90.4
フュエル & パワー	42,883	47,329	△4,445	90.6
パワーグリッド	5,372	3,185	2,186	168.6
カスタマーサービス	379	302	77	125.5
営 業 損 益	40,340	46,333	△5,993	87.1
フュエル & パワー	15,618	22,978	△7,360	68.0
パワーグリッド	10,890	9,671	1,218	112.6
カスタマーサービス	43,473	46,475	△3,002	93.5
コーポレート	5,839	6,160	△321	94.8
営 業 損 益	4,631	2,991	1,639	154.8
フュエル & パワー	3,102	2,493	609	124.4
パワーグリッド	1,287	1,066	220	120.7
カスタマーサービス	705	2,402	△1,697	29.3
コーポレート	△467	△2,975	2,508	—

(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(注2) 電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更。

(注3) 2015年7月の「託送供給等約款」の認可申請に伴い、2016年4月から託送料金原価の見直しを予定。これによる影響を早期に反映し、HDカンパニー制への移行に向けて、経営管理をより的確に実施していくため、2015年4-12月期の期首から社内取引価格を変更。

主要諸元	2016年3月期		
	4-12月	通期見通し	
		今回(1月29日時点)	前回(10月29日時点)
販売電力量(億kWh)	1,806	2,525	2,568
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	54.6	-	-
為替レート(円/\$)	121.7	-	-
出水率(%)	102.2	-	-
原子力設備利用率(%)	-	-	-

【参考】

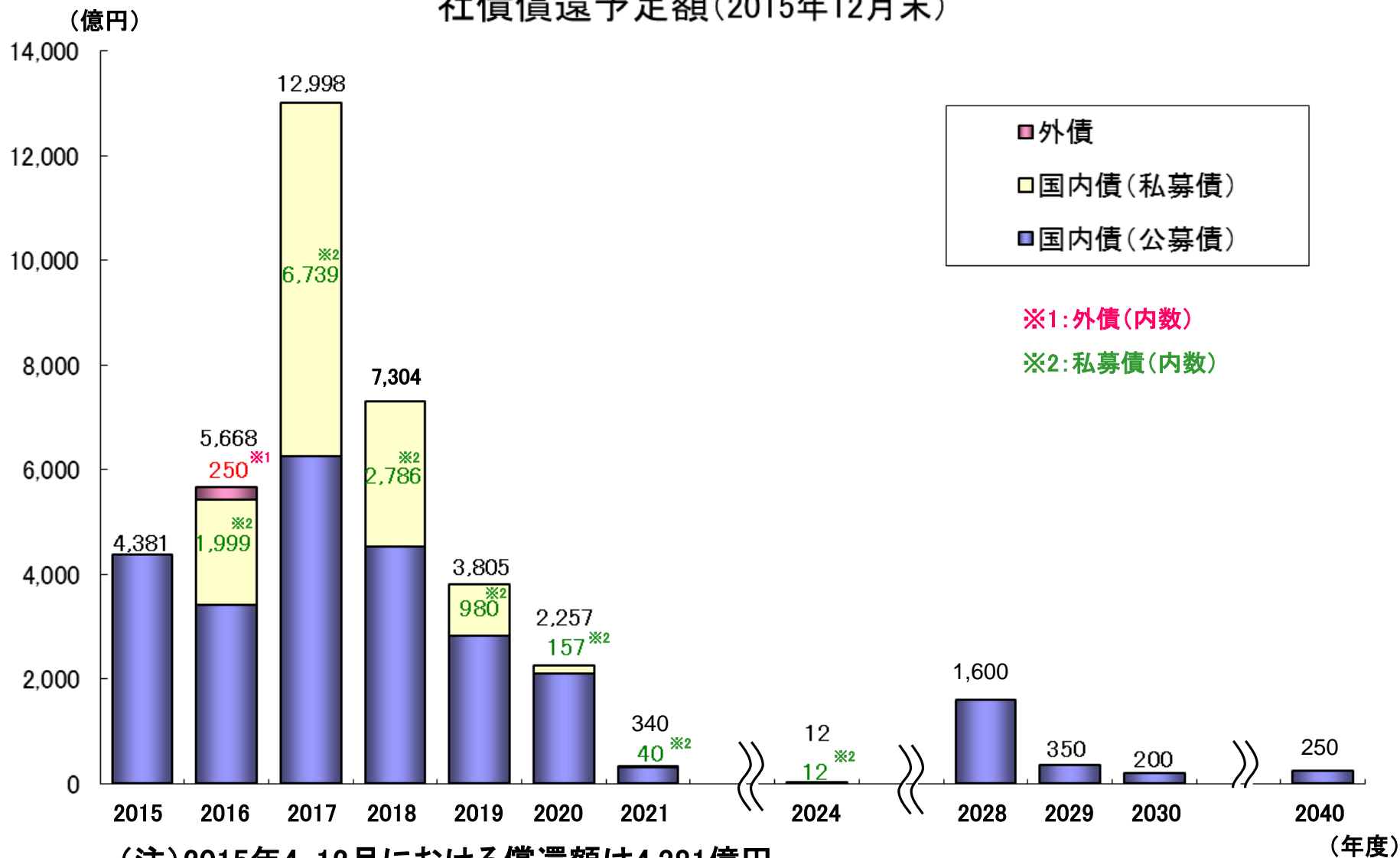
	2015年3月期実績	
	4-12月	通期
販売電力量(億kWh)	1,874	2,570
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	102.5	90.4
為替レート(円/\$)	106.7	109.8
出水率(%)	101.2	101.9
原子力設備利用率(%)	-	-

(単位:億円)

影響額	2016年3月期		【参考】 2015年3月期 通期実績
	通期見通し		
	今回(1月29日時点)	前回(10月29日時点)	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	-	230程度
為替レート(1円/\$)	-	-	230程度
出水率(1%)	-	-	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	-	230程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

社債償還予定額(2015年12月末)



(単位: 億kWh、%)

2016年3月期見直し

今回 前回(10/29)

通期 通期

販売電力量	2015年3月期						2016年3月期					2016年3月期見直し	
	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間	通期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間	通期	通期
特定規模需要以外	68.2 (Δ5.9)	71.4 (Δ7.6)	87.6 (2.1)	227.2 (Δ3.6)	689.9 (Δ4.7)	1,005.5 (Δ4.3)	68.0 (Δ0.2)	68.5 (Δ4.1)	80.8 (Δ7.8)	217.3 (Δ4.3)	684.2 (Δ0.8)	1,009.8 (0.4)	1,022.6 (1.7)
電 灯	61.4 (Δ5.5)	65.1 (Δ7.5)	79.9 (2.2)	206.4 (Δ3.3)	618.8 (Δ4.5)	906.8 (Δ4.1)	61.4 (0.1)	62.5 (Δ4.1)	73.8 (Δ7.6)	197.7 (Δ4.2)	614.5 (Δ0.7)	912.7 (0.7)	925.0 (2.0)
低 圧	5.9 (Δ10.5)	5.3 (Δ8.5)	6.5 (1.2)	17.8 (Δ5.9)	59.8 (Δ6.8)	83.2 (Δ6.0)	5.8 (Δ2.6)	5.1 (Δ4.4)	5.9 (Δ9.5)	16.8 (Δ5.6)	58.8 (Δ1.6)	82.2 (Δ1.2)	82.6 (Δ0.7)
そ の 他	0.9 (Δ0.3)	1.0 (Δ9.4)	1.2 (Δ3.4)	3.1 (Δ4.6)	11.3 (Δ7.2)	15.5 (Δ7.0)	0.9 (Δ2.3)	0.9 (Δ6.7)	1.1 (Δ10.0)	2.9 (Δ6.7)	10.9 (Δ3.8)	14.9 (Δ3.4)	15.0 (Δ3.0)
特定規模需要	128.3 (Δ5.3)	123.9 (Δ3.1)	126.4 (Δ2.5)	378.6 (Δ3.7)	1,183.7 (Δ3.1)	1,565.0 (Δ3.2)	119.6 (Δ6.8)	115.9 (Δ6.4)	117.1 (Δ7.4)	352.6 (Δ6.9)	1,122.2 (Δ5.2)	1,515.6 (Δ3.2)	1,545.6 (Δ1.2)
業 務 用	51.2 (Δ7.4)	48.8 (Δ3.9)	51.4 (Δ2.6)	151.4 (Δ4.7)	485.9 (Δ4.5)	647.8 (Δ4.4)	47.2 (Δ7.6)	45.0 (Δ7.7)	46.5 (Δ9.5)	138.8 (Δ8.3)	455.3 (Δ6.3)	-	-
産業用その他	77.1 (Δ3.8)	75.1 (Δ2.6)	75.0 (Δ2.4)	227.3 (Δ3.0)	697.7 (Δ2.1)	917.2 (Δ2.3)	72.3 (Δ6.2)	70.9 (Δ5.6)	70.6 (Δ5.9)	213.8 (Δ5.9)	666.9 (Δ4.4)	-	-
販売電力量計	196.5 (Δ5.5)	195.3 (Δ4.8)	214.0 (Δ0.7)	605.8 (Δ3.6)	1,873.6 (Δ3.7)	2,570.5 (Δ3.6)	187.6 (Δ4.5)	184.4 (Δ5.6)	197.9 (Δ7.5)	569.9 (Δ5.9)	1,806.4 (Δ3.6)	2,525.4 (Δ1.8)	2,568.2 (Δ0.1)
【参考】月間平均気温							18.1°C (0.2°C)	13.8°C (0.8°C)	9.0°C (2.7°C)				

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

発受電電力量	2015年3月期						2016年3月期				
	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間	通期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 受 電 計	213.0 (Δ4.5)	215.6 (Δ3.6)	255.3 (Δ0.5)	683.9 (Δ2.7)	2,039.8 (Δ3.8)	2,770.9 (Δ3.9)	199.9 (Δ6.2)	205.2 (Δ4.8)	228.7 (Δ10.4)	633.8 (Δ7.3)	1,952.6 (Δ4.3)
自 社	168.2	174.5	206.0	548.7	1,639.6	2,223.7	155.8	164.3	181.3	501.4	1,535.3
水 力	7.1	5.7	7.5	20.3	85.0	105.3	7.0	6.3	7.5	20.8	86.1
火 力	161.1	168.7	198.5	528.3	1,554.2	2,117.9	148.7	157.9	173.8	480.4	1,448.7
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 エ ネ ル ギ ー	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5
他 社	45.6	41.9	50.4	137.9	410.7	560.5	44.7	42.3	48.3	135.3	429.4
揚 水	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 1.1	Δ 2.7	Δ 10.5	Δ 13.3	Δ 0.6	Δ 1.4	Δ 0.9	Δ 2.9	Δ 12.1

(注) ()内は対前年伸び率。

✓ 2016年3月期第3四半期の大口販売電力量は、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、機械などの主要業種が前年実績を下回ったことから、前年比6.0%減となった。

<大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移>

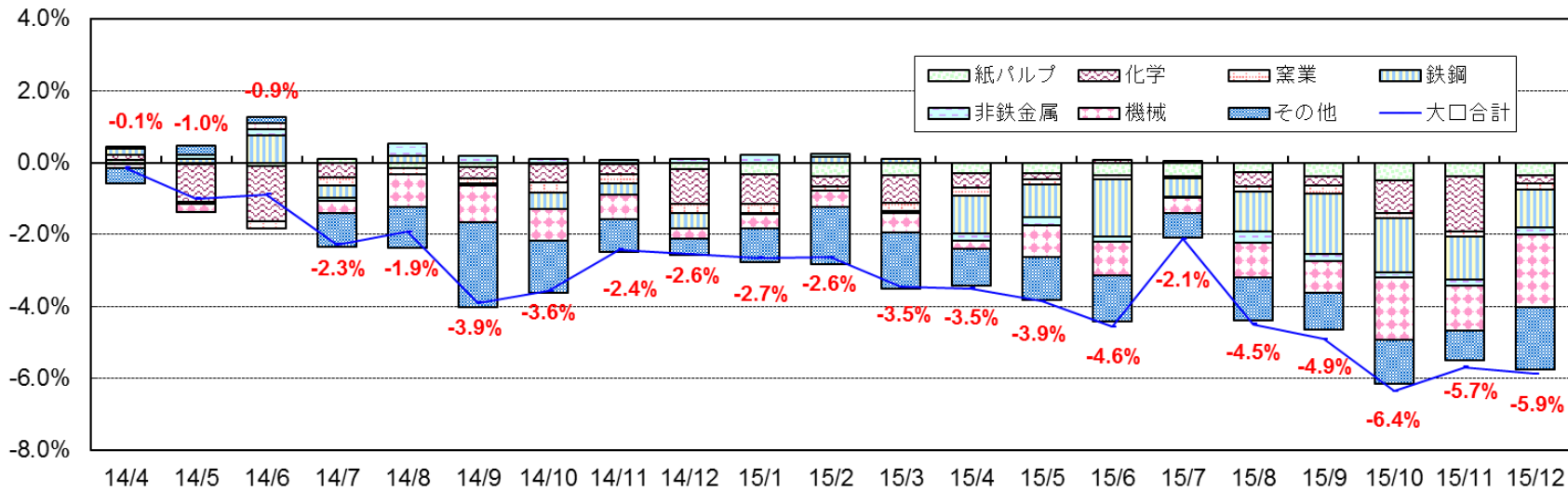
(単位: %)

	2015年3月期					
	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期累計	通期
紙パルプ	Δ0.9	Δ1.6	Δ6.0	Δ2.8	Δ1.9	Δ4.4
化学	Δ4.2	Δ2.0	Δ7.6	Δ4.6	Δ4.8	Δ4.9
窯業土石	Δ10.4	Δ8.7	Δ8.7	Δ9.3	Δ6.6	Δ6.6
鉄鋼	Δ3.9	Δ2.7	Δ3.9	Δ3.5	Δ0.4	Δ0.2
非鉄金属	1.9	1.7	2.0	1.9	2.4	2.2
機械	Δ4.4	Δ3.4	Δ1.3	Δ3.1	Δ2.4	Δ2.4
その他	Δ3.2	Δ2.1	Δ1.0	Δ2.1	Δ1.8	Δ2.1
大口合計	Δ3.6	Δ2.4	Δ2.6	Δ2.9	Δ2.1	Δ2.3
【参考】10社計	Δ2.3	Δ1.2	Δ0.6	Δ1.4	Δ0.9	Δ1.2

	2016年3月期				
	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期累計
紙パルプ	Δ16.4	Δ13.2	Δ12.9	Δ14.2	Δ12.5
化学	Δ7.6	Δ12.1	Δ1.7	Δ7.2	Δ3.5
窯業土石	Δ4.8	Δ5.1	Δ5.3	Δ5.1	Δ5.4
鉄鋼	Δ14.9	Δ11.1	Δ10.1	Δ12.1	Δ11.8
非鉄金属	Δ2.8	Δ3.1	Δ4.2	Δ3.3	Δ3.7
機械	Δ8.8	Δ6.4	Δ10.3	Δ8.5	Δ5.2
その他	Δ2.6	Δ1.8	Δ3.8	Δ2.7	Δ2.4
大口合計	Δ6.4	Δ5.7	Δ5.9	Δ6.0	Δ4.6
【参考】10社計	Δ3.6	Δ2.6	Δ4.5	Δ3.6	Δ2.9

注: 2016年3月期12月、第3四半期、第3四半期累計の10社計は速報値

<大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)>



(年/月)

燃料消費量実績および見通し

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期 見通し	【参考】 2016/3月期 前回見通し (10/29)	2015年 4-12月	【参考】 2014年 4-12月
LNG(万吨)	2,371	2,378	2,349	-	-	↑ 1,592	1,743
石油(万kl)	1,050	682	310	-	-	164	214
石炭(万吨)	289	776	753	-	-	606	540

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。

● 月次消費実績については、[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

うちLNG短期契約・スポット調達分は
約376万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位:千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
インドネシア	1,800	924	473
フルネイ	158	-	-
ベトナム	174	-	-
オーストラリア	194	179	90
スーダン	367	193	20
カホン	540	286	62
チャト	31	190	61
その他	64	10	0
受入計	3,328	1,782	706

重油 (単位:千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
受入計	7,454	4,750	2,440

LNG

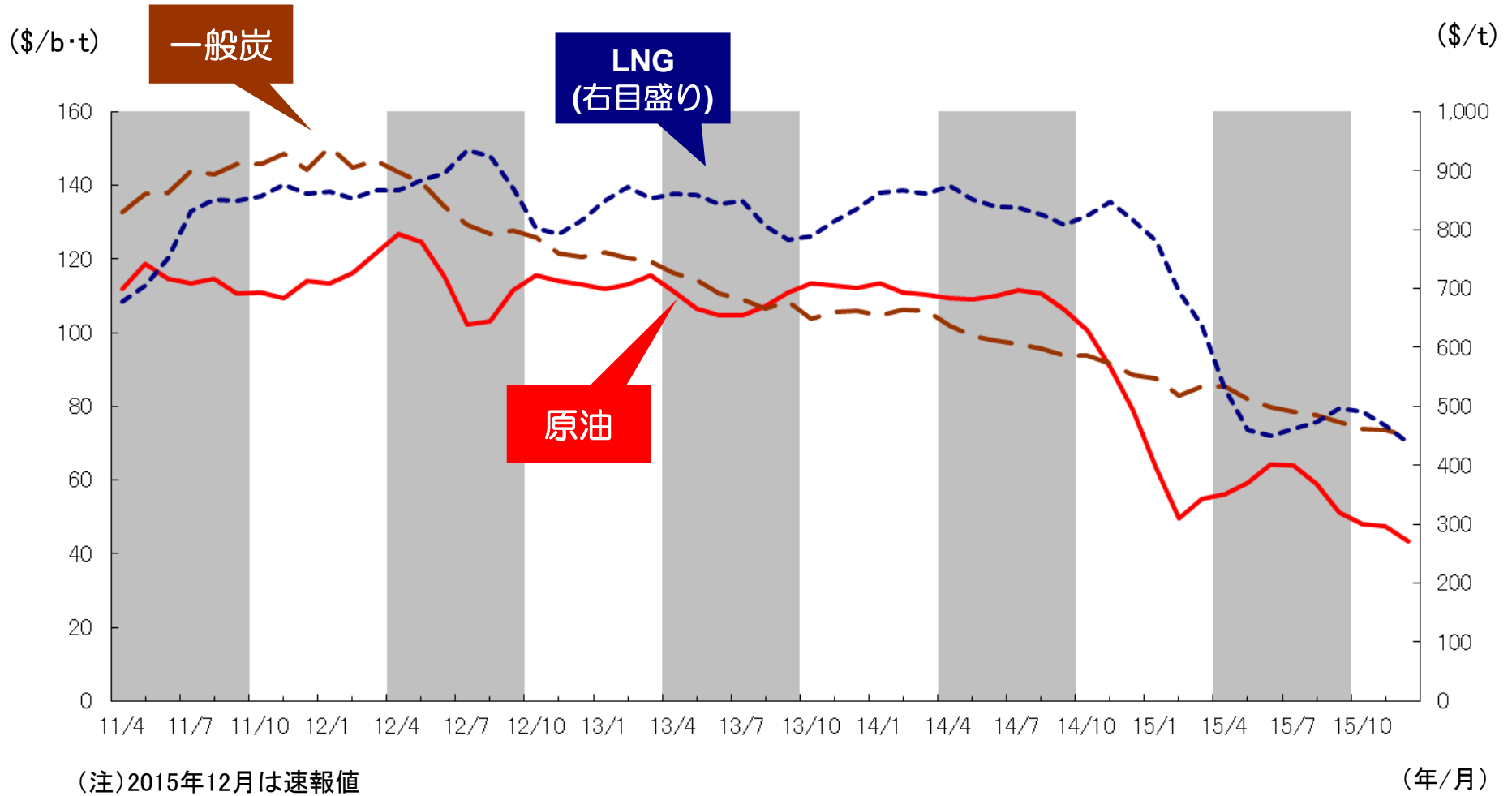
(単位:千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
フルネイ	3,744	2,230	2,230
ダス	4,804	4,684	4,972
マレーシア	3,439	3,675	2,750
パプアニューギニア	-	-	403
オーストラリア	296	289	297
カタール	902	1,234	1,142
ターウィン	2,063	2,629	2,129
カルハット	689	768	548
サハリン	2,898	2,452	2,262
スポット契約	6,032	7,291	8,023
受入計	24,867	25,252	24,754

石炭

(単位:千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
オーストラリア	3,187	6,801	5,903
米国	-	145	38
カナダ	70	-	55
インドネシア	94	830	1,458
受入計	3,351	7,776	7,454



2016年3月期第3四半期決算 その他の取り組み

【コスト削減】

- ✓新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓2015年度目標である東電本体3,568億円、子会社・関連会社343億円の達成に向けて鋭意取り組む。
- ✓生産性倍増委員会において、内川特任顧問(トヨタ自動車元常務)が主導する生産性倍増プロジェクトを基軸に、生産性倍増に向けた動きを加速。

【資産売却】

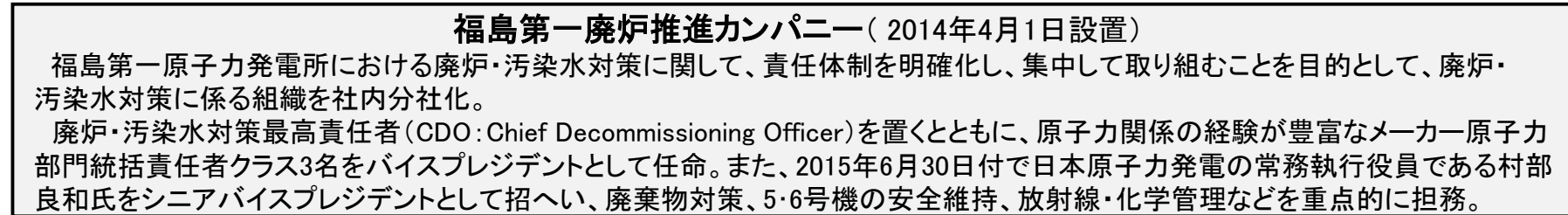
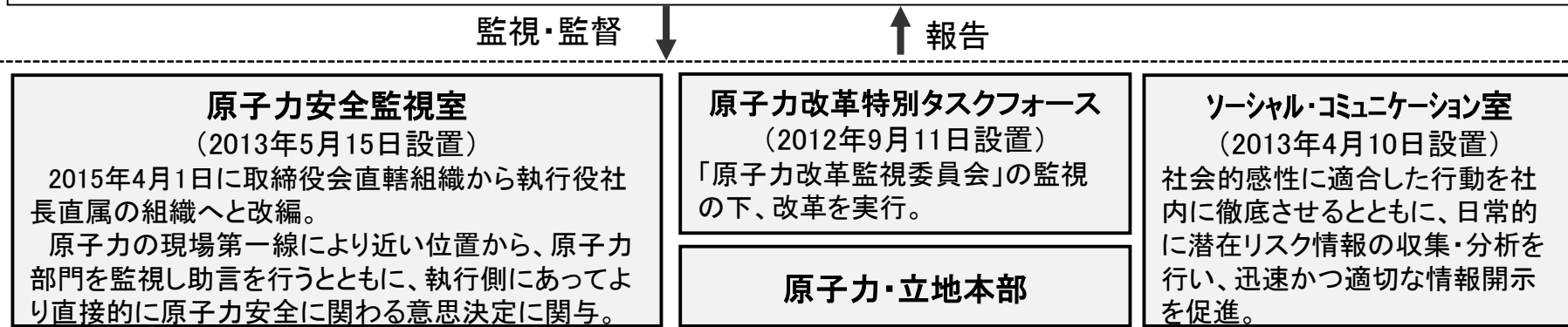
- ✓総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)>

	目標 (2013-2022年度)	2014年度		2015年度	
		目標	実績	目標	達成見通し
東電本体	・10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	5,761億円	8,573億円	3,568億円	—
子会社・ 関連会社	・10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	367億円	511億円	343億円	—

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 原子力安全改革プランを承認した原子力改革監視委員会へ進捗等を定期的に報告。委員会の答申(提言)等を踏まえて、プランを着実に実行していく。

<原子力改革の体制>



<進捗状況>

	第3四半期の主な取り組み	今後の実施予定事項
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理に関する講習を実施。元全日本空輸機長の山内氏による、実体験を踏まえた講義から「事故の経験を活かす」、「事故の経験を共有する」等の教訓を学んだ。 ・組織の原子力安全文化を体系的に評価するための手法を調査するため、米国INPO、パロベルデ原子力発電所に対するベンチマークを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者レビューやベンチマークを通じて得られた知見を活用し、世界最高水準を目指すための組織運営およびマネジメントの改善に取り組む。第三者レビューやベンチマークは一過性に終わらせず、継続的に実施。 ・特に10月に受審したWANO-CPRフォローアップレビューに対する改善、原子力安全文化の体系的な評価手法の習得について、重点的に実施。
経営層への監視・支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全監視室は、この1年間、特に作業安全および作業統制に注視。改善を要する作業慣行が現場において散見されるものの、管理者層の真摯な取り組みにより、状況は改善していると評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントオブザベーション(MO)共通ガイドに基づき、MOに関する力量向上とMOによる改善の積み重ねに並行して取り組む。 ・本年1月より駐在する海外エキスパートチームより運転部門や保守部門等の専門分野に特化したコーチングを受けて力量向上を加速。
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一廃炉事業の取り組みのうち、地域のみなさまの関心が高い事項について随時説明会を開催。 ・インターネット上のウェブサイト開設(10/15)やフリーペーパーの創刊(11/10)など、福島第一で働くみなさまとご家族のための情報共有ツールを充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい説明資料への改善、動画制作、発電所視察のご案内等、リスクコミュニケーション活動の充実。 ・特に、漁業関係のみなさまへは海水モニタの状況など、ご関心のあるテーマ毎に、お伝えしたい方へ伝わるコンテンツ作りに注力し、さらに工夫を積み重ねていく。

- ✓ 2016年4月からの電力全面自由化において競争に打ち勝ち、企業価値を高めていくため、1月7日に新しいサービスメニューを公表。
- ✓ お客さまに信頼され、新しい価値の創造に挑戦し続ける企業を目指し、さまざまな企業と提携するなどにより、全国での販売展開を可能とする「販売力」と魅力的なサービスを提供し続ける「商品力」の構築を進める。

<新しいサービスメニューの基本的な考え>

- 「料金プラン」に「おトクサービス」「くらしサービス」を組み合わせることにより、新しい価値を生み出す。
- 現在の東京電力サービスエリアに加え、全国のお客さまへの便利・おトクのお届けも目指す。
 - 料金プラン
 - ・「ご使用量の多いお客さまに割安となるプラン」、スマートメーターを活用した「省エネ・省コストが可能になるプラン」など
 - おトクサービス(約20社との提携などにより割引を実現)
 - ・LPガスや携帯電話、FTTHサービスなどの提携先の商品とのセット割引
 - ・電気料金に応じて貯まるポイントや、2年契約のキャンペーン特典など
 - くらしサービス
 - ・エネルギーや暮らしに関わるコンテンツをお届けするWEBサービス「くらし TEPCO」をリリース

<提携先一覧(2016年1月7日現在)>

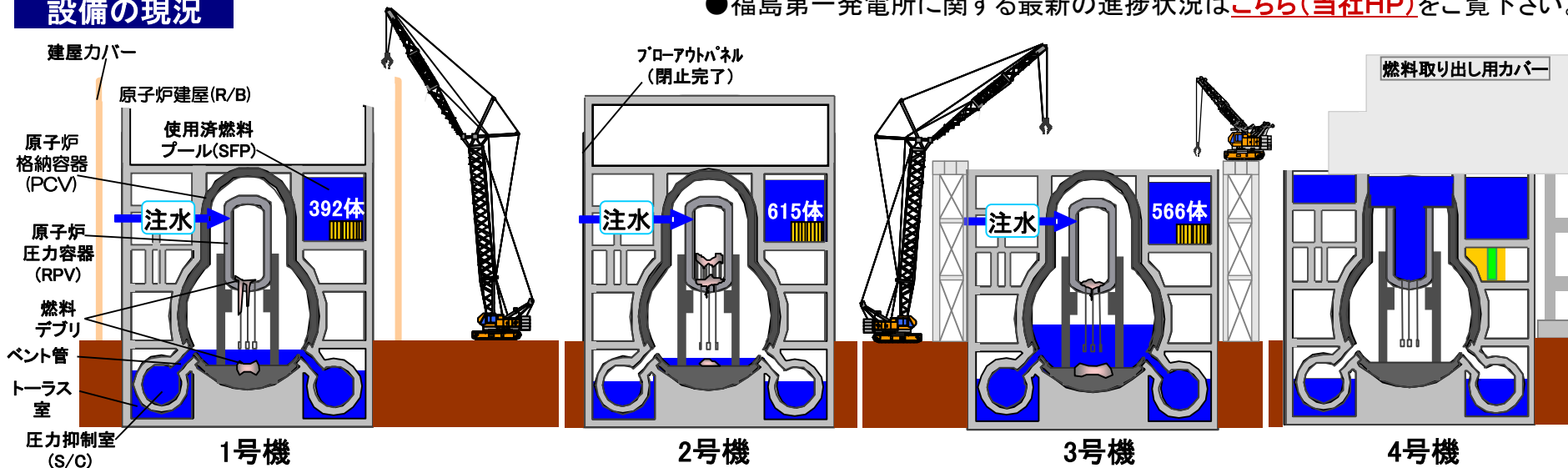


福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。現在、使用済燃料取り出しに向け、原子炉建屋内のガレキ撤去や除染作業を実施中。
- ✓ 燃料デブリ取り出しに向け、ロボットや宇宙線由来の素粒子を用いた原子炉格納容器内調査等を実施中。

設備の現況

●福島第一発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。



原子炉*	圧力容器底部温度: 15.3°C / 格納容器内温度: 15.6°C	20.0°C / 20.7°C	18.4°C / 18.2°C	燃料なし
燃料プール*	10.6°C	28.2°C	17.8°C	燃料なし
使用済燃料取り出しに向けた作業	・燃料プールからの燃料取り出しに向けた屋根パネルの取り外しが完了。散水設備の設置に向け、コンクリート片等吸引・支障鉄骨等の撤去作業実施中。	・大型重機等を設置する作業エリアを確保するため、支障となる周辺建屋の解体等を実施中。	・燃料プールからの燃料取り出しに向け、プール内のガレキ撤去が完了し、プール内調査を実施。今後、遮へい等による線量低減及びカバー設置を進める。	・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)

- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。継続的な見直しを行いつつ、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2015年6月、3回目の改訂を実施。
- ✓ 廃止措置の完了は、「放射性物質の放出を管理し、放射線量を大幅に抑える」というステップ2完了(2011年12月)から30～40年後と見込む。

<中長期ロードマップ改訂(3回目)のポイント>

● 現行の中長期ロードマップの概要は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

1. リスク低減の重視
2. 目標工程(マイルストーン)の明確化
3. 徹底した情報公開を通じた地元との信頼関係の強化等
4. 作業員の被ばく線量の更なる低減・労働安全衛生管理体制の強化
5. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(廃炉技術戦略の司令塔)の強化

<燃料取り出し、燃料デブリ取り出しの目標工程>

使用済燃料プールからの燃料取り出し

1号機燃料取り出しの開始	2020年度
2号機燃料取り出しの開始	2020年度
3号機燃料取り出しの開始	2017年度

燃料デブリ取り出し

号機ごとの燃料デブリ取り出し方針の決定	2年後目途
初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2018年度上半期
初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内

<廃止措置等に向けた主要な目標工程>

分野	これまでの 主な取組	今後の取組						
		第2期(燃料デブリ取り出し開始まで)					第3期(廃止措置完了まで)	
		現在	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	第2期終了(2021年12月)
汚染水対策								
取り除く	多核種除去設備による汚染水浄化等	▼敷地境界の追加的な実効線量を1mSv/年まで低減完了 ▼多核種除去設備等で処理した水の長期的取扱いの決定に向けた準備の開始						
近づけない	地下水バイパスによる地下水の汲み上げ等	▼陸側遮水壁の凍結閉合完了/予定箇所9割超のフェーシング完了 ▼建屋流入量を100m ³ /日未満に抑制						
漏らさない	タンクの増設等	▼高濃度汚染水を処理した水の貯水は全て溶接型タンクで実施						
滞留水処理	各建屋の滞留水状況の調査等	建屋水位の引下げ/循環注水ラインからの切り離し/滞留水の浄化・除去 ▼滞留水の放射性物質量の半減					▼建屋内滞留水の処理完了	
燃料取り出し	[4号機は取り出し完了(2014.12)]						▼取り出した燃料の処理・保管方法の決定	
1号機	建屋カバー解体等	ガレキ撤去等		カバー設置等		燃料取り出し		
2号機	準備工事	建屋上部解体・改造等						
	解体・改造範囲決定	▼	▼	プラン①	コンテナ設置等	燃料取り出し		
			プランの選択	プラン②	カバー設置等	燃料取り出し		
3号機	ガレキ撤去等	カバー設置等		燃料取り出し				
燃料デブリ取り出し		取り出し方針の決定 ▼		▼初号機の取り出し方法の確定		▼初号機の取り出し開始		
		原子炉格納容器内の状況把握/燃料デブリ取り出し工法の検討等					燃料デブリの取り出し/処理・処分方法の検討	
廃棄物対策								
保管管理	線量率に応じた分類保管/保管管理計画の策定等	保管管理計画に沿った保管管理の実施 ▼減容処理焼却炉の設置 ▼ 個体廃棄物貯蔵庫第9棟の設置						
処理・処分		▼処理・処分に關する基本的な考え方の取りまとめ					▼処理処分の技術的見通し	
		性状把握の実施、既存技術の調査/個体廃棄物の性状把握等を通じた研究開発等						

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられる。
- ✓ サブドレンの運用をはじめ、「汚染源に水を近づけない」、「汚染水を漏らさない」対策が大きく前進。今後も、汚染水の「発生」・「流出」リスクのより一層の低下に取り組んでいく。

● 汚染水対策に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

<主な汚染水対策>

方針1. 汚染源を「取り除く」

- ・多核種除去設備等による汚染水浄化
- ・トレンチ内の汚染水除去

方針2. 汚染源に水を「近づけない」

- ・地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- ・建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- ・凍土方式の陸側遮水壁の設置
- ・雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

方針3. 汚染水を「漏らさない」

- ・水ガラスによる地盤改良
- ・海側遮水壁の設置
- ・タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)

<主な進捗状況>

サブドレンの運用

➢ 建屋周辺の井戸(サブドレン)から地下水くみ上げ、専用の設備で浄化・水質確認のうえ、排水(1月19日現在の累積排水量は48,120t)。

凍土方式の陸側遮水壁

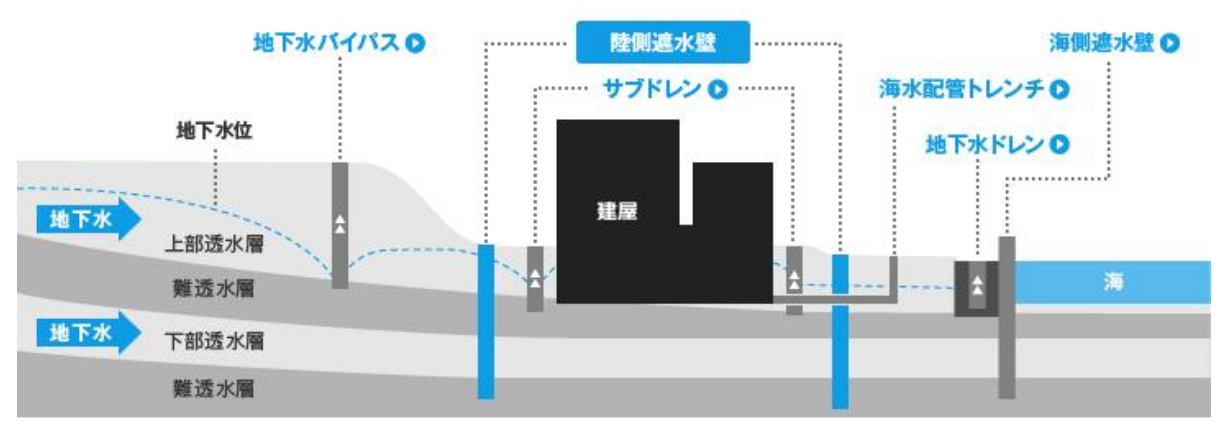
➢ 山側三辺の凍結準備完了(9月15日)、海側の凍結管設置完了(11月9日)。

海側遮水壁

➢ 遮水壁の閉合作業が完了(10月26日)。

トレンチ内汚染水除去

➢ 4号機の海水配管トレンチ汚染水除去・充填完了(12月21日)。これにより、汚染水があった2~4号機海水配管トレンチ内の約1万トンの汚染水除去が完了。



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針等を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2016年1月22日現在のお支払い総額は約5兆8,478億円。

<賠償を開始している損害項目>

2016年1月22日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・検査費用 ・避難費用 ・一時立入費用 ・帰宅費用 ・生命、身体的損害 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的避難 ・住居確保損害 ・自主的除染 等
法人 個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・営業損害 ・検査費用(物) ・風評被害 ・間接被害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的除染 等

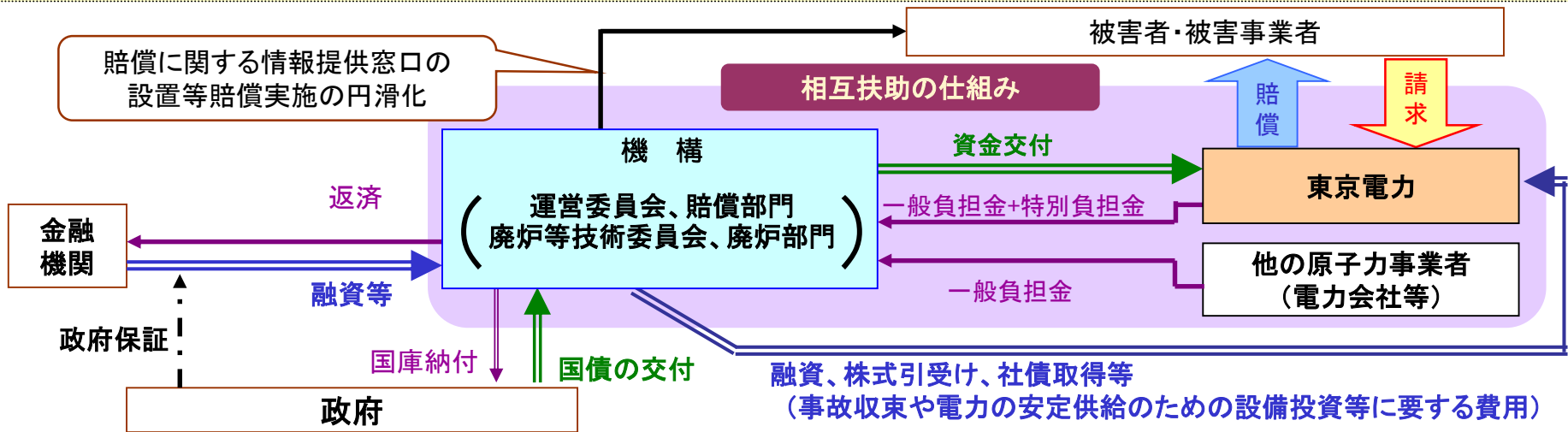
<本賠償の状況>

2016年1月22日現在

	本賠償の件数	本賠償の金額
個人	約776,000件	約2兆5,709億円
個人(自主的避難等に 係る損害)	約1,294,000件	約3,536億円
法人 個人事業主など	約329,000件	約2兆7,702億円
本賠償の金額合計	—	約5兆6,947億円

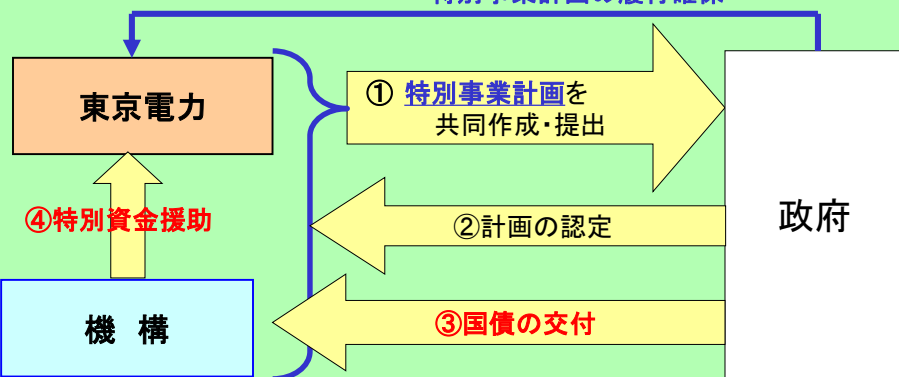
(注)仮払補償金を合わせたお支払い総額は約5兆8,478億円

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



< 特別資金援助の仕組み >

特別事業計画の履行確保



< 特別事業計画への記載事項 >

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等

* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

柏崎刈羽原子力発電所の 現状と今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤(堤防)の設置

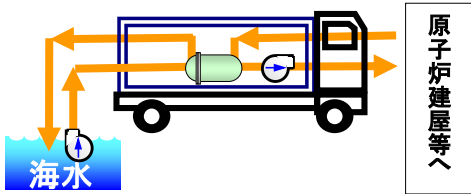
・発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

・代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

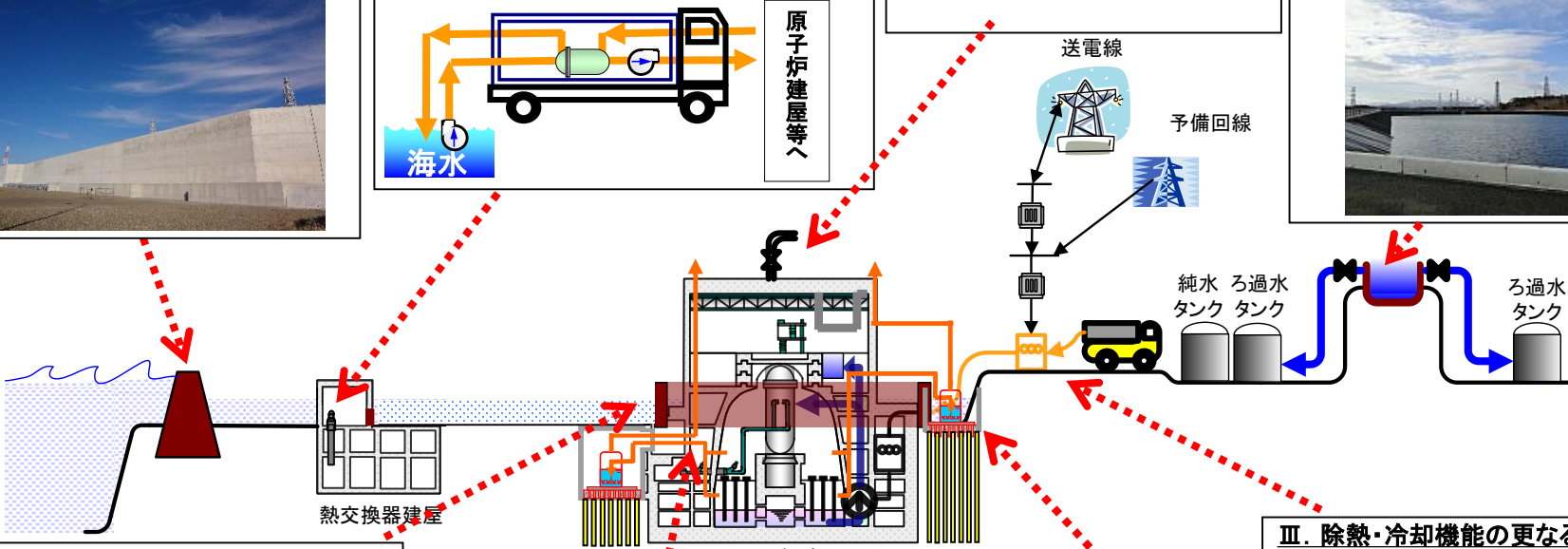
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

・トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

・発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

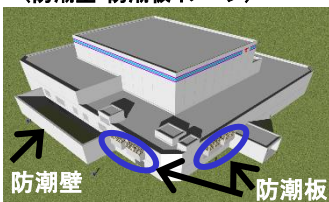


Ⅱ. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

・安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



Ⅱ. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

・原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

・高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

・格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
・後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

・発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

・大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

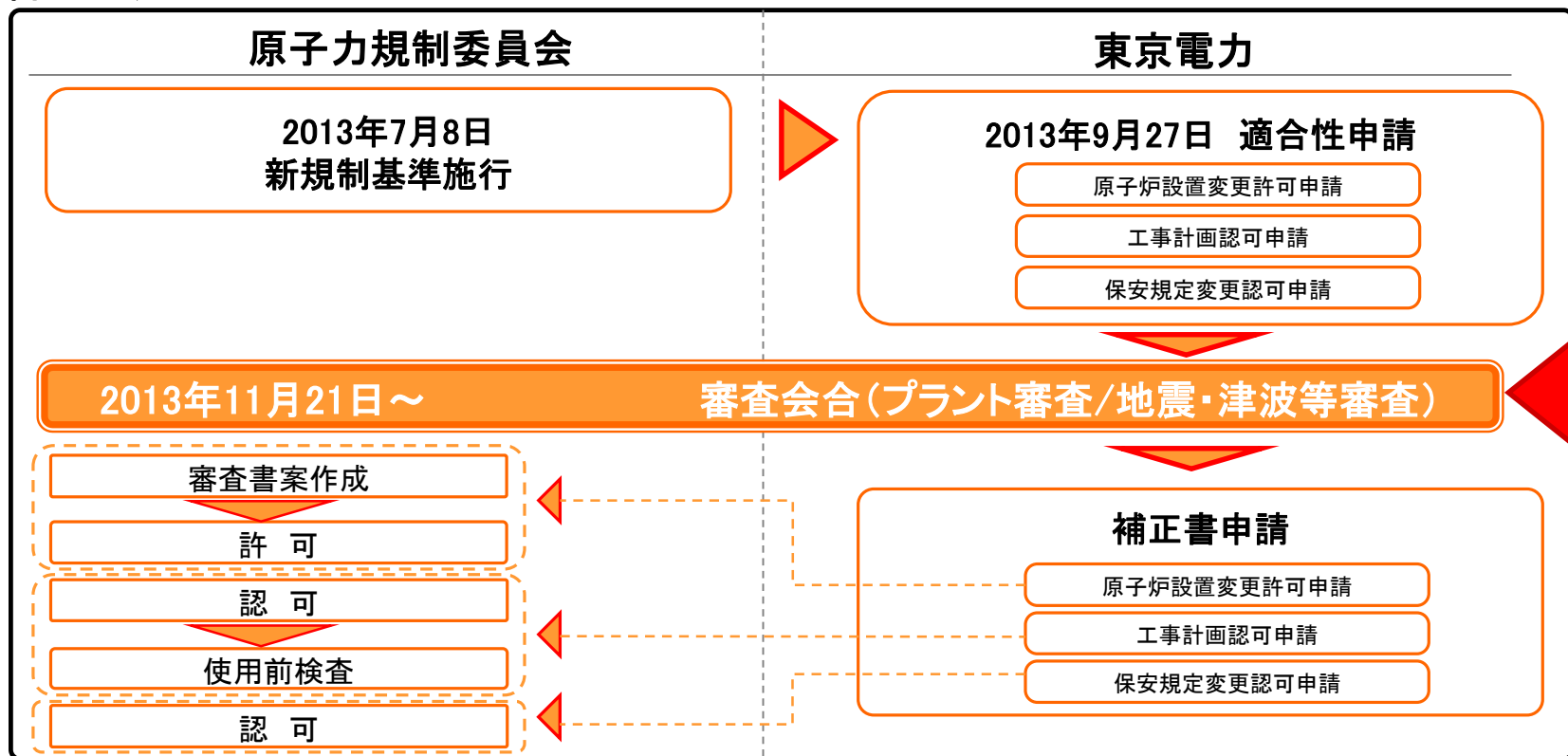
・緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2016年1月27日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機等追加配備	完了						
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14)大容量放水設備等の配備	完了						
(15)アクセス道路の多重化・道路の補強	工事中				工事中		
(16)免震重要棟の環境改善	工事中						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		

- ✓ 2013年11月より柏崎刈羽原子力発電所6,7号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認のためのプラント審査および地震・津波審査が開始された。
- ✓ フィルタベント設備については、地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改定したフィルタベント設備の計画概要を提出するとともに、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタベント設備に係る事前了解願いを提出。2014年2月3日に刈羽村より、2015年2月3日に柏崎市より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

<審査の流れ>



- ✓ 2015年8月6日の審査会合にて、当社の柏崎刈羽原子力発電所6,7号機が、集中して審査を行うプラントに選定。

<直近のプラント審査状況>

- 当初より、他BWRプラントと合同で審査を行ってきたが、2015年8月6日の審査会合において、柏崎刈羽6,7号機の集中審査が決定。
- 集中審査開始に伴い、審査は加速。これまで、審査会合等で受けた指摘事項に対する回答を実施してきたところ。
- なお、プラント審査については、審査会合75回、ヒアリング298回実施(1月27日現在)。

<直近の地震・津波等審査状況>

- 敷地内および近傍の断層について、2015年3月17日に原子力規制委員会が追加地質調査に関わる現地調査(3回目)を実施。
(1回目:2014年2月17日、18日 2回目:2014年10月30日、31日)
- 審査会合では、これまでに地質・地盤、地震動、津波、火山の評価について説明を実施。
- なお、地震・津波審査については、審査会合25回、ヒアリング68回実施(1月27日現在)。

TEPCO

挑戦するエネルギー。